

## アベノミクスの検証と評価

2021年9月21日

立憲民主党 アベノミクス検証委員会

### 【総合評価】

「お金持ち」をさらに大金持ちに、「強い者」をさらに強くしただけに終わった。期待された「トリクルダウン」は起きず、格差や貧困の問題の改善にはつながらなかった。

一方、実質賃金は下がり続け、二度にわたる消費税増税がそれに追い打ちをかけ、GDPの半分以上を占める消費の低迷が続いている。これが、日本経済が混迷から抜け出せない最大の要因である。

- (1) 実質賃金の低下
- (2) 消費増税（2回）が家計を直撃
- (3) ミリオネアー（億万長者）、貯蓄ゼロ世帯の増加
- (4) 産業競争力、潜在成長力の低下

### 【3本の矢】

#### 1、大胆な金融緩和

- ・円安誘導や「ゼロ（マイナス）金利」により、輸出産業を中心に収益増となり、株価も上昇したが、将来のインフレ期待に働きかけての消費増とはいかず、物価安定目標2%も達成していない。
- ・「異次元緩和」は、いわば「カンフル剤」であり、2本も3本も打つものではない。打てば打つほど、効果は減殺されるし、副作用も起きる。地方銀行の経営悪化や「官製相場」の形成等がその例である。
- ・何よりも、この異次元緩和をいつまで続けるのか。その出口戦略がなく、どうやってテーパリング、ソフトランディングをさせるのか、見通しがまったく立っていない。

#### 2、機動的な財政政策

- ・需要を喚起しなければならないにも関わらず、二度にわたる消費税増税で、GDPの半分以上を占める消費を腰折れさせた。
- ・格差や貧困の問題が改善されない中で、必要な「人や暮らしへの投資」や税制改革がなされなかった。
- ・インフラ投資（公共投資）も、従来型のものが中心で、経済波及効果はあまり得られず、消化不良で使い残しも目立っている。

- ・累次の経済対策、補正予算等で設立された基金（約200）についても、需要の見通しの甘さ等から使い残しも目立ち、また、国庫返納も十分になされていない。

### 3、成長戦略

- ・カンフル剤（金融緩和）の効果がある間に、進めるべき「体質改善」が進んでいない。その結果、製造業の労働生産性はOECD加盟37カ国中16位（2018年/2010年10位）にまで落ち、潜在成長率は0%近くにまで低下している。

（例）

- # 将来の成長産業（エネルギー、環境、医療・介護・子育て、農業等）に対する予算の重点配分や、そのための地方への権限や財源の移譲がなされていない。
- # 国立大学の運営費交付金の削減や競争性資金への移行等により、研究費や研究時間、研究人材への制約が強まり、日本の研究開発力の著しい低下を招いている。
- ・行き過ぎた「株主資本主義」が、労働分配率の低下や設備投資減につながっている。結果、企業の内部留保は、戦後最高の475兆円となっている。
- ・原発輸出、IR（カジノ）誘致、五輪開催（無観客）等の目玉施策がことごとく失敗、あるいは功を奏していない。

以上

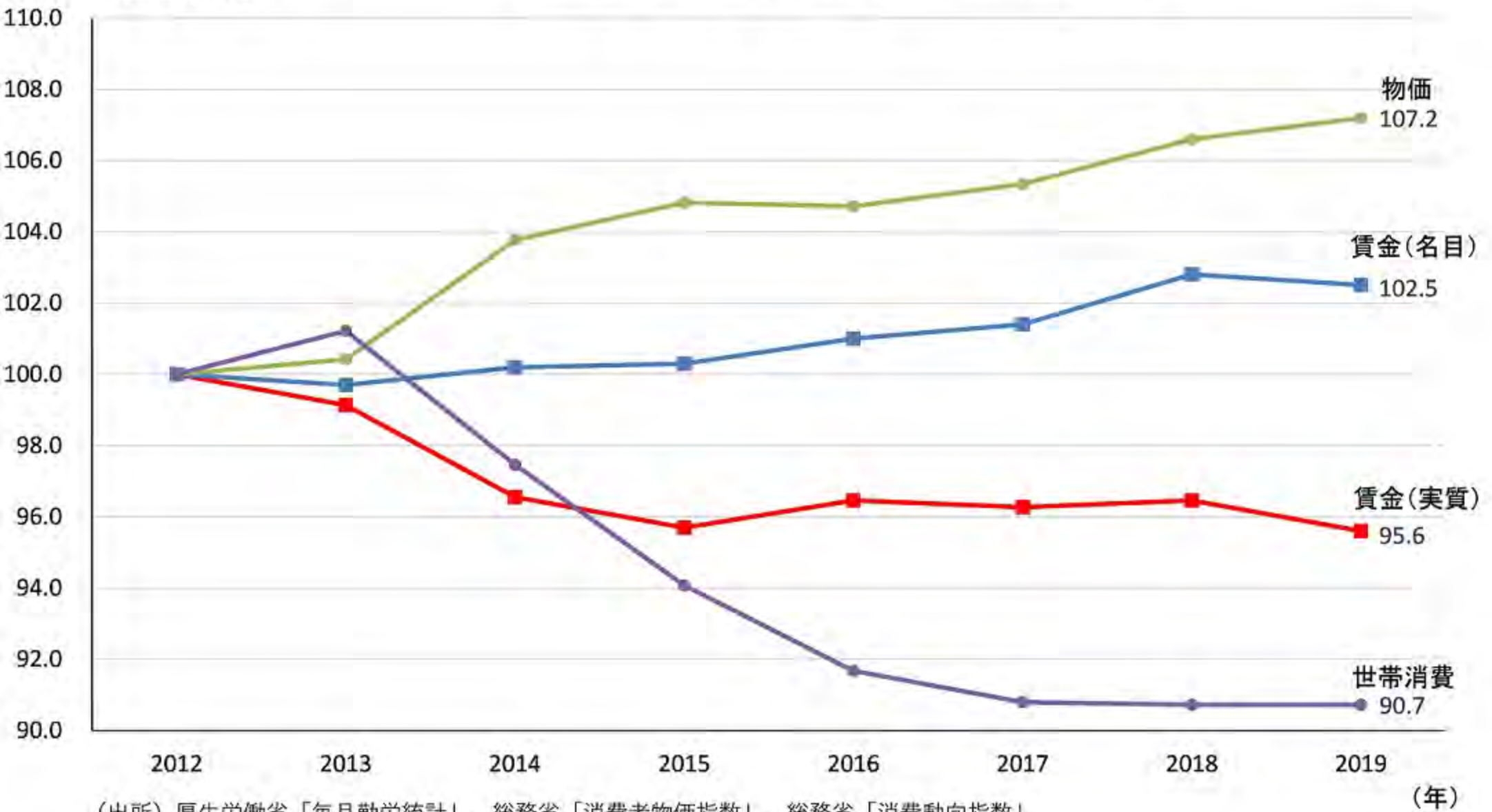
アベノミクス検証委員会 委員長 江田憲司  
事務局長 落合貴之

## 資料一覧

- ① 物価、名目賃金、実質賃金、消費支出の推移
- ② 貯蓄ゼロ世帯割合
- ③ 富裕層金融資産額とミリオネア増
- ④ 潜在成長率推移
- ⑤ 再分配国際比較
- ⑥ 国立大学運営費推移
- ⑦ 株主資本主義実態
- ⑧ 労働分配率推移

# 物価、名目賃金、実質賃金、消費支出の推移

(2012年=100)



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」、総務省「消費動向指数」

(備考) 実質賃金指数及び名目賃金指数：調査産業計、5人以上、現金給与総額による。

消費者物価：持家の帰属家賃を除く総合の指数による。

世帯消費：総世帯の実質消費支出による。

## 年代別貯蓄ゼロ世帯の割合

	2012年	2017年
20歳代	38.9%	61.0%
30歳代	31.6%	40.4%
40歳代	34.4%	45.9%
50歳代	32.4%	43.0%
60歳代	26.7%	37.3%

(出所)金融広報中央委員会  
「家計の金融行動に関する世帯調査」

(備考)  
・単身世帯の「金融資産の有無」に関する調査  
・a問1a)で10(いずれも保有していない)を選択した世帯と、b問1b)で1(預貯金)のみを選択し、問2a)で1(預貯金の合計残高)の「うち運用または将来の繰上」がゼロの世帯をそれぞれ「金融資産を保有していない世帯」(金融資産非保有世帯)としている。

## 純金融資産保有額が1億円以上の世帯数と資産額の推移

	2011年	2013年	2015年	2017年	2019年	2011年から2019年の増加率
世帯数（万世帯）	81.0	100.7	121.7	126.7	132.7	1.64倍
純金融資産（兆円）	188	241	272	299	333	1.77倍

（出所）野村総合研究所資料より落合貴之事務所作成

## 所得1億円以上の人数

2012年	2019年	
13,609人	23,550人	1.73倍

※1 所得税の確定申告を行った者の人数

※2 ( )内は所得税の確定申告を行った者に占める割合

（出所）国税庁「統計年報」

## 潜在成長率と物価上昇率



(注) 潜在成長率は年度上期の数値。消費者物価上昇率は食料・エネルギーを除く。消費税率引き上げの影響を調整。消費者物価上昇率の最新値2020年度は予測値

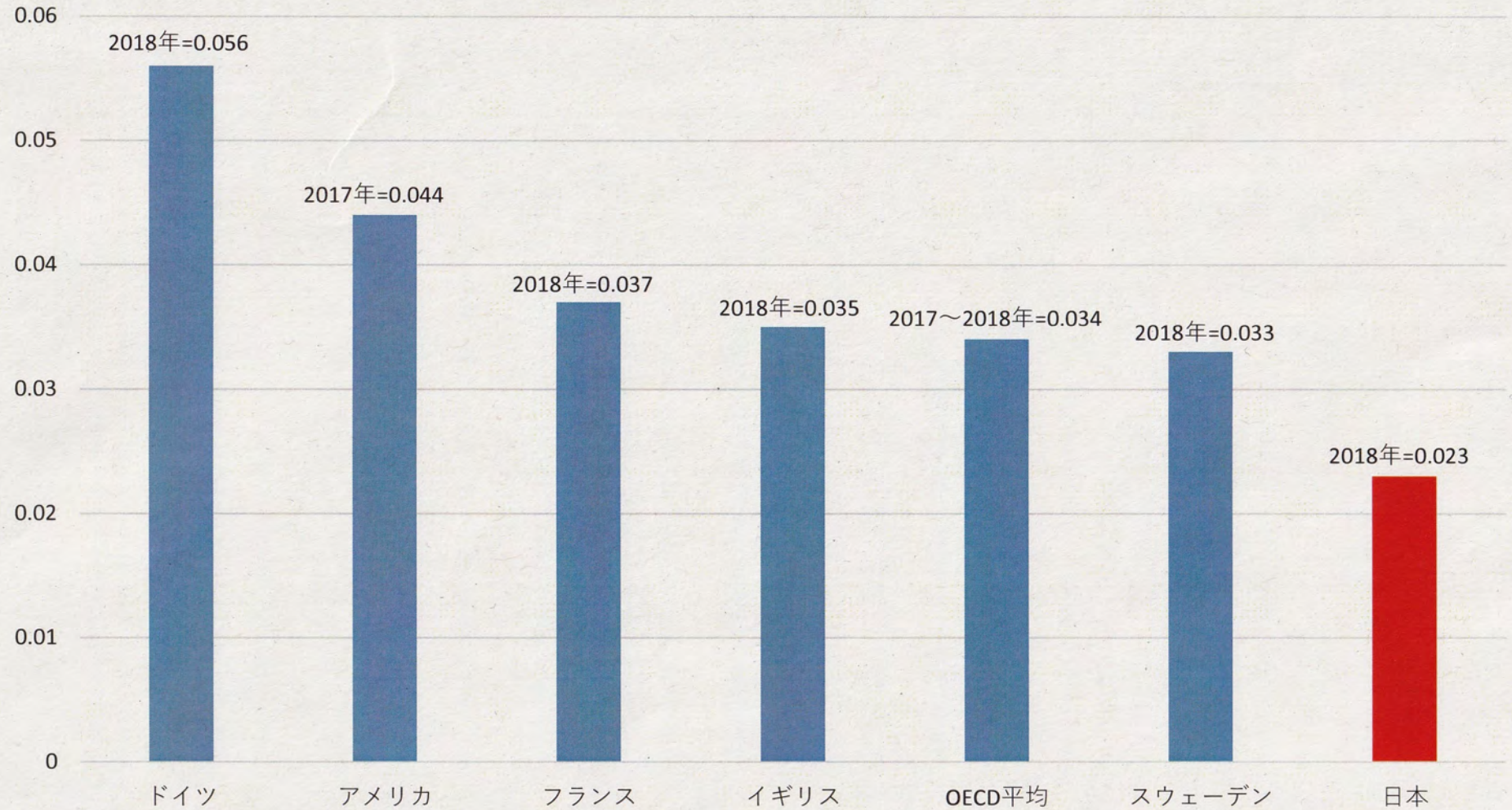
(出所) 日本銀行、総務省より野村総合研究所作成





## 税による再分配効果

ジニ係数の改善幅



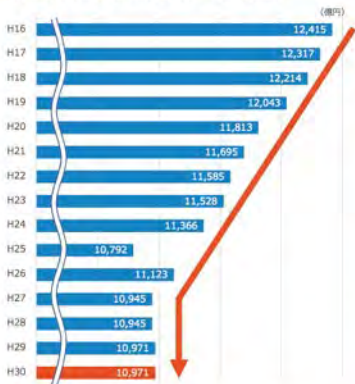
(注) 2018年のデータが入手できないアメリカは、2017年のデータで代替した。なお、「OECD平均」を算出する際には、2017~2018年のデータが入手できない5か国（コロンビア、韓国、メキシコ、オランダ、ニュージーランド）を対象から除いている。

(出所) OECD Stat, Income Distribution Database

# 運営費交付金等の削減・予算配分バランスの変化

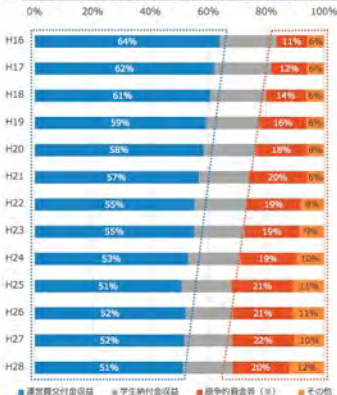
基盤的  
経費 1

## ○国立大学法人運営費交付金等の推移



(注) 平成29年度予算額には、国立大学法人機能強化促進費 (45億円) を含む  
 (注) 平成30年度予算額には、国立大学法人機能強化促進費 (69億円) を含む

## ○予算配分バランスの変化 (經常収入の内訳)

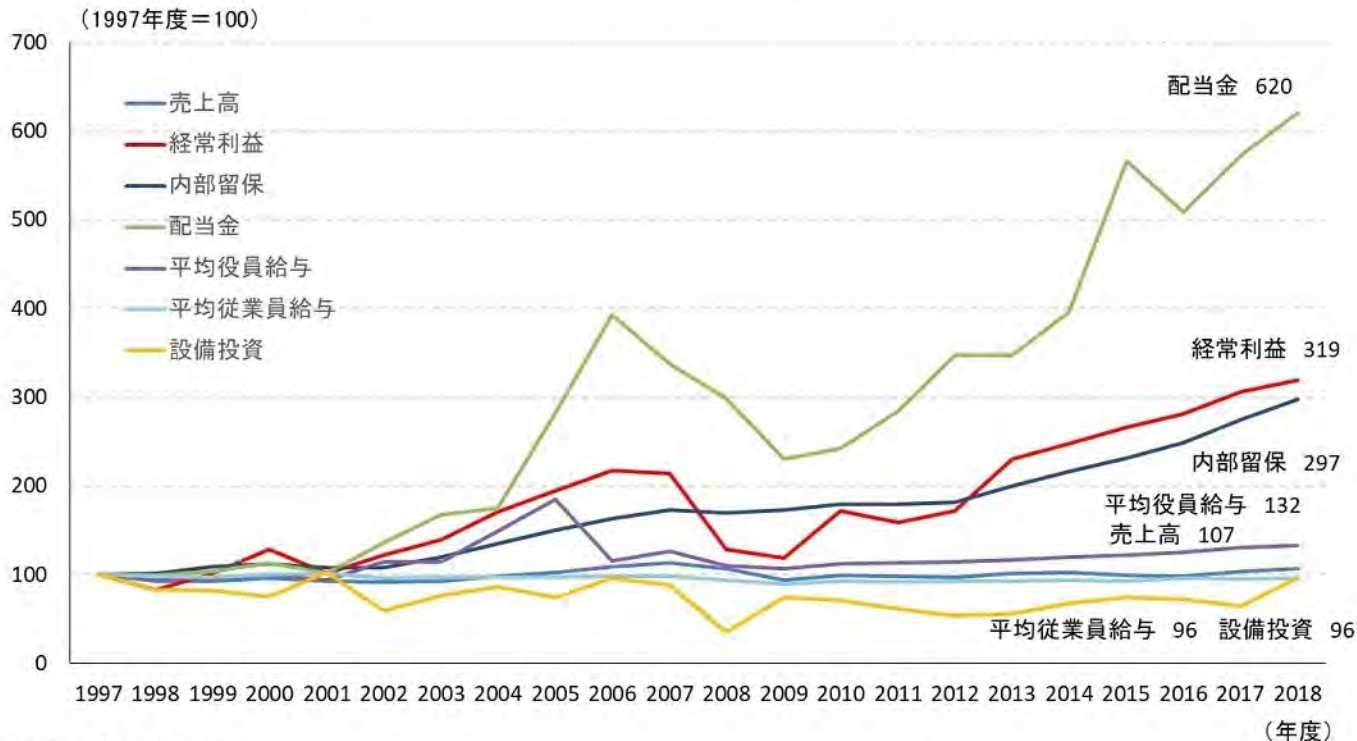


(注) 附属機関収益は除く  
 (注) 競争的資金等は、補助金等収益、受託研究等収益等、寄付金収益、研究関連収益及びその他の自己収入の合計額

▶ 基盤となる運営費交付金の拡充と適切な競争的資金のデュアルサポートが必要



# 日本の資本金10億円以上の企業の売上高、給与、配当金、設備投資等の推移



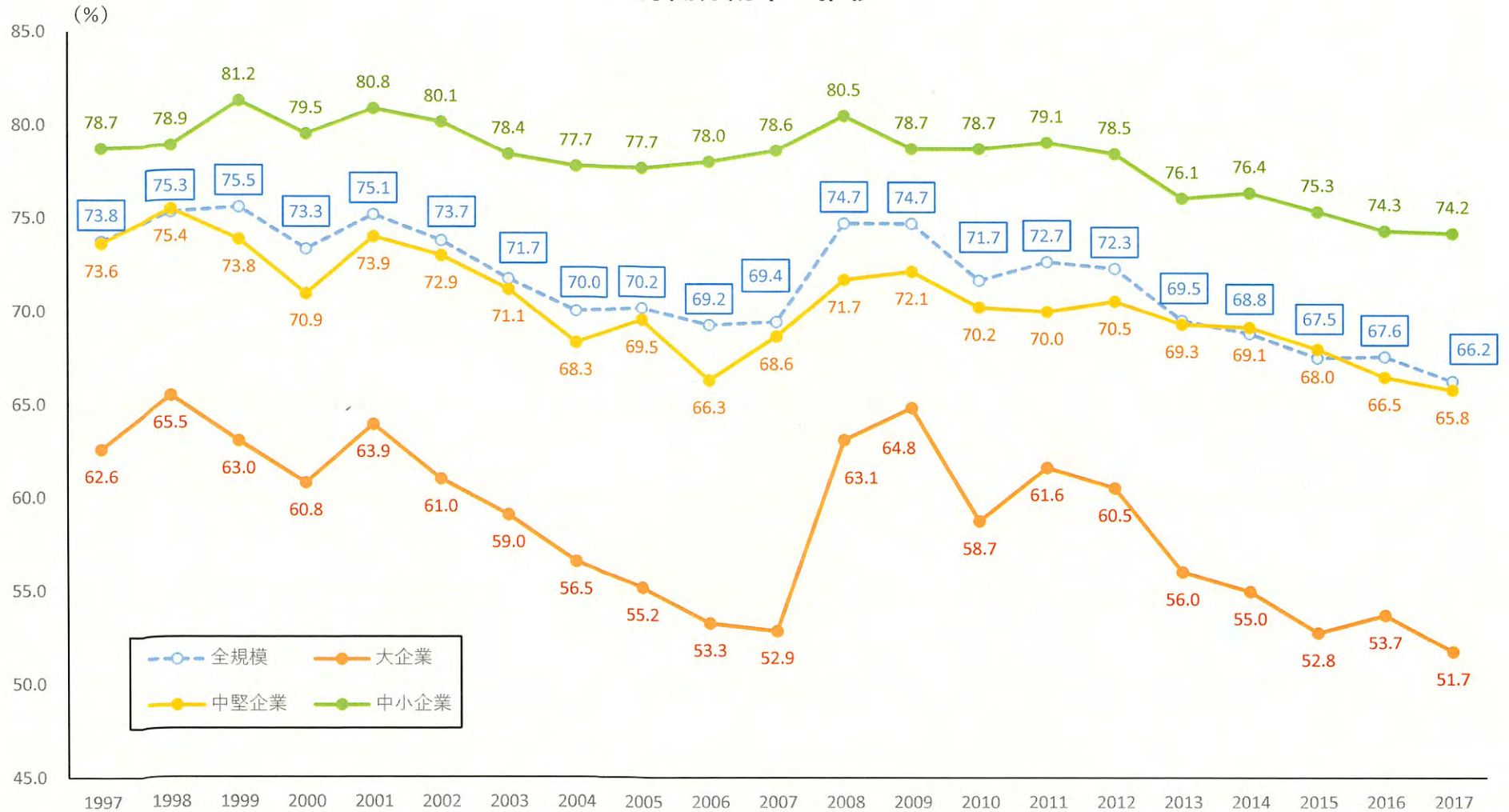
(出所) 財務省「法人企業統計」

(備考) 平均役員給与：(役員給与+役員賞与)/期中平均役員数

平均従業員給与：(従業員給与+従業員賞与)/期中平均従業員数

設備投資：(当期固定資産+当期減価償却費) - (前期固定資産) ※固定資産：土地、建設仮勘定、その他の有形固定資産、ソフトウェア

## 労働分配率の推移



(出所) 財務省「法人企業統計」

(年度)

(備考) 1. 労働分配率とは、付加価値額に占める人件費の割合のことをいう。

(付加価値額 = 営業利益 + 人件費 + 動産・不動産貸借料 + 租税公課、 人件費 = 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与 + 福利厚生費)

2. 大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満、中小企業とは資本金1000万円以上1億円未満の企業をいう。